

■R02.09.17 臨時記者会見内容

日時 令和2年9月17日(木)午後5時~5時50分

場所 703会議室

出席 市長、総務部長、企画部長、健康福祉部長、子ども・家庭支援調整監、建設部長、財政課長、情報企画課長、子育て支援課長、健康課長、建築課長
酒田記者クラブ 8社(山形新聞、荘内日報、読売新聞、河北新報、毎日新聞、NHK、YBC、YTS)

■市長発表内容

【デジタル変革(DX)の推進に向けてCDO(最高デジタル責任者)を設置します】

酒田市では、コロナ禍における行政サービスの維持向上等を目的に、デジタル変革(DX)を推進することとした。そのために、次の3点について取り組むので、マスコミの皆様、市民の皆様にお知らせしたい。

1つ目は、DXを推進する際に国(総務省)が推奨しているCDOの設置。自治体におけるCDOの設置は、山形県内では初めて、東北では福島県磐梯町に次いで2番目となる。

CDOには、本市出身で、NTTデータ代表取締役社長の本間洋(ほんまよう)氏の就任が決定した。就任日は、本年10月1日木曜日を予定している。本間氏は、1956年の酒田市生まれで、東北大学経済学部を卒業。日本電信電話公社に入社後、要職を歴任され、2016年6月に代表取締役副社長執行役員に就任し、2018年6月に代表取締役社長に就かっている。詳しい内容は、お配りしている略歴書をご覧ください。

取り組みの2つ目は、連携協定の締結。CDO設置と同じタイミングで、酒田市、NTTデータ、NTT東日本、東北公益文科大学の4者で、デジタル変革による市民サービスや市民生活の向上などを目的とした連携協定を締結することになっている。文言については現在調整中。「行政」、「DX」、「ICT」、「研究教育」の4者が連携して酒田市のデジタル変革に取り組むことは大変有意義であり、有効性の高いものになると思っている。

3つ目の取り組みとしては、企画部内にデジタル変革戦略室を設置する。10月1日に立ち上げる予定で、室長以下5名体制を組んでデジタル変革に向けた取り組みを強めていきたい。CDOを先導役として、市長直結の実働部隊となるデジタル変革戦略室、そして、連携協定を締結する4者が協力して、酒田市民のために、デジタル変革による「住みやすく、働きやすい酒田市」を進めていく。

【新型コロナウイルス関連の支援について】

今回、9月定例会で補正予算は間に合わなかったが、専決によって新たな新型コロナウイルス関連の支援予算を組んだので、そのことについて発表する。

1つは、今冬のインフルエンザ流行に備えて、国からワクチンの優先的な接種対象者

への呼びかけがなされた。本市においては、65歳以上の方々のインフルエンザワクチンの予防接種に際して定額助成しているが、今般新たに、妊婦の方及び生後6か月から高校3年生まで対象を拡大して助成する。10月1日から接種を開始する必要から、9月30日で補正予算の専決処分を予定している。

もう1つは、コロナ禍で落ち込んだ木材需要を喚起するため、「新・生活様式」に対応した住宅新築工事へ上限100万円、これは県の補助が50万円、市の補助が50万円という構成になるが、上限100万円の助成措置を講じたい。

3つ目は、国の定額給付金の対象外とされた4月28日以降に生まれた新生児に対して、県が5万円の応援金を予算化したことから、本市でも5万円を加算して、来年4月1日生まれまでと考えているが、10万円を給付したいと考えている。

4つ目だが、詳細はまだ県の方で発表していないので言えないが、漁業関係でも1件支援策を準備していて、これについても県と協調して予算措置を講じていきたい。

インフルエンザワクチンの接種については、9月30日に専決処分でする予定。他の3件については、10月に入ってから県の議決を待って専決処分をさせてもらう。詳細については、総務部長から説明をさせる。

総務部長／1つ目は季節性インフルエンザ予防接種の助成について。市長からも説明あったが、今年は新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザが同時流行するというので、医療提供体制への影響が懸念されている。季節性インフルエンザ予防接種費用を助成することにより、インフルエンザの罹患者の減少を図り、医療機関の混乱等の軽減に寄与することを目的とするもの。助成対象を拡大するというので、生後6か月から高校3年生まで、約13,580人を想定している。それから妊婦さん約250人。今まで65歳以上、60歳から64歳までの基礎疾患がある方については、19歳から60歳まで拡大するというので136人いる。生後6か月から13歳未満までは2回接種、13歳以上は1回接種という形で、助成額は1,700円を予定している。想定している事業費は、約2,670万円を予定している。助成期間は、10月15日から12月28日までの接種とする。それ以前に接種された場合も該当させることにしている。10月1日の広報で知らせる予定にしており、9月30日に専決処分でする。国の方では65歳以上、基礎疾患ある方は10月1日からの接種、その他の方は10月26日からの接種を推奨しているわけだが、酒田市の場合はその部分を拡大したいということで、助成をしていくことになっている。

2点目は、新型コロナの影響を踏まえた住宅建設等の支援実施についてだが、これは県とともに協調して支援をしていくもの。今回の新型コロナウイルス感染症の影響によって、県産材、酒田産材を使用した住宅産業が落ち込んでいるということで、1戸あたり100万円を助成する形で、県50万円、市50万円を負担して、対象戸数は20戸分の予算措置をしたいと思っている。それからリフォームへの支援だが、今のところ既決予算で対応して、達した場合は補正予算を予定している。例えば、住宅にウイルスを持ち込まない工事として、宅配ボックス、タッチレス玄関ドア、玄関脇手洗い器の設置、あるいは

通風式玄関ドア、全熱交換型換気扇を改修したり、そういったものを該当させていきたい。これは上限が20万円で、県が10万円、市が10万円を負担する形となって、30件を予定している。県議会で現在審議中であるので、予算成立後に専決処分で予算措置をしていきたい。

次に3番目、新生児子育て特別応援給付金だが、国の特別定額給付金の対象外となった、新生児に対して1人につき10万円を給付したいということで、4月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児に対して、10万円を給付する想定をしている。想定人数は約500人で、県が5万円、市が5万円、あわせて10万円で、5,000万円の予算措置をしていくというような内容となっている。